



谷川まゆみ 検索 ブログ



森ゆき子 検索 ブログ



苦瓜かずしげ 検索 ブログ



村原もりやす 検索

コロナ禍から

市民のいのちと暮らしを守る予算に



代表質問する苦瓜議員

令和3年度姫路市一般会計予算等に反対

一般会計予算には、子育て支援拠点施設の開設、新婚世帯への新生活支援、妊産婦のタクシー利用への支援、不登校に対応する出張型の適応指導教室の創設など市民要求に応える前進面もあります。しかし、不要不急の大型公共事業を推進し、政府のデジタル化推進に呼応して、マイナンバーカード所有を進めるためにカード所有者に特典を与える不公平な施策まで用意しています。一方、コロナ感染拡大を抑え込むPCR検査拡充の予算計上がありません。これでは、菅内閣の冷たい政治から市民の暮らしを守る予算とは言えないとして、一般会計予算に反対しました。また、年収200万円以下世帯が80%を超え、保険料が所得の1割を超える国民健康保険事業特別会計と高齢者の生活を圧迫する後期高齢者医療事業特別会計に反対しました。

市長の基本姿勢について

- コロナ禍を経験して新自由主義から転換した立場で市政運営を推進すること
- 市民への新型コロナワクチン接種の円滑、迅速な推進とPCR検査の拡充を行うこと
- 自衛隊への市民の名簿提供を電子データから郵送宛名シールでの方法に変えたが、個人情報の提供は中止すること
- 非核平和都市宣言都市として、政府に対し核兵器禁止条約の批准を求めること
- 生活保護決定には、市長の政治判断で扶養照会を廃止すること

以上の項目などで、市長の基本姿勢を質しました。

行政のデジタル化で 基本的人権は守られるのか

菅内閣は、デジタル改革を看板政策に掲げ、IT基本法を抜本的に見直し、個人情報保護制度を全国共通ルール化しようとしています。政府の全国共通ルール化に従い、姫路市の個人情報保護条例を政府のゆるい基準にそえる改悪は止めよと求めました。「条例の見直しに当たっては、個人の権利利益が不当に侵害されないよう適切に対応する」と答弁しました。



デジタル化問題の研修会に参加の議員団

小学校の給食費無償化推進を

憲法は、義務教育の無償を定めていますが、給食費や副教材などさまざまな負担があります。市は小学校の給食費について、中学校全員給食が実現してから、第3子以降は無償とし、第2子の減額を検討するとしています。中学校給食の開始を待つことなく、小学校の給食費無償化に踏み出すよう求めました。「2022年度からの第3子以降の無償化を検討する」と答弁しました。

不登校児童・生徒への 支援拡充を

市内小中学校の不登校数は、ここ5年間で小学校4.3倍、中学校2.2倍と急激に増加し、全国や兵庫県平均をいずれも上回っています。姫路市は総合教育センターに適応指導教室を設け、一定の成果を上げています。適応指導教室のさらなる増設を求めました。「2021年度から北部、南部の2カ所に教育相談員を派遣する出張型の適応指導教室を開設する」と答弁しました。

監査委員の定期監査の改善を

地方自治法は、毎会計年度少なくとも1回以上の監査実施を定めています。姫路市の定期監査の実施は、市役所の課単位、出資団体対象に2年に1回という実態です。不当要求を退ける歯止めのためにも、地方自治法の規定通り年度に1回以上の監査実施を求めました。代表監査委員の答弁は、「市の監査委員の自主的判断に委ねられる」との不誠実なものでした。

2月議会の質問から



谷川まゆみ議員

パートナーシップ制度の 早期実現を

谷川議員：2021年1月1日現在、70自治体で条例・規則・要綱として、パートナーシップ制度が実現しています。兵庫県内においても、宝塚市、三田市、尼崎市、伊丹市、芦屋市、川西市、明石市で実施されており、新年度からは西宮市でも実施されることになっています。昨年の私の質問に対する答弁は、「導入に向けて検討していきたい」というものでした。パートナーシップ制度の導入予定時期、公的サービスの内容について明らかにしてください。

答弁：パートナーシップ制度を対象とする公的サービス等の内容も含め、学識経験者や市民の意見を伺いながら、令和3年度内の創設を目指したい。

放課後児童クラブの 支援員等の確保と処遇改善を

谷川議員：本市の支援員は、週30時間程度勤務する1号支援員、週20時間程度勤務する2号支援員、そして支援員を補助する補助員の3形態があります。しかし、厚生労働省が定める常勤職員の配置はありません。また、厚生労働省は支援員等の処遇改善のために、放課後児童支援員等処遇改善事業とキャリアアップ処遇改善事業に補助金を出し、助成していますが、本市はそのどちらも利用していません。なぜなのか、明らかにしてください。

答弁：処遇改善については、担当部局と調整しながら改善に努めるとともに、費用が運営補助基準を超える状況になったら、補助メニューを活用したい。



森ゆき子議員

新総合交通計画の 策定にあたっては 交通空白地域の見直しを

国土交通省は昨年11月27日「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を一部改正し、地域の移動ニーズにきめ細かく対応するよう各自治体に求めています。新総合交通計画策定にあたっては①最寄り鉄道駅から1km・バス停留所から500m以上という交通空白地域の設定を見直し、通院や買い物が困難な地域にも対応すること②10年間で5%とする交通空白地域の縮減目標を引き上げること③500mにこだわらず、地域の実情に応じる④交通空白・不便地域の縮減に取り組み、市民のパブリック・コメントにしっかり対応する、と答弁しました。引き続き住民の移動の権利を守るよう求めます。

市立幼稚園を市の責任で存続させること

第2期姫路市子ども・子育て支援事業計画では市立幼稚園の園児数減少と施設の老朽化が問題となり、就学前教育施設のあり方が議論されました。市立幼稚園は、民間の幼保連携型認定子ども園への移行を前提に統合再編が検討されます。

市立幼稚園は、地域で子どもを育成し地元小中学校と連携する役割があるため、多くの保護者が3歳児保育を要望しています。市の責任で幼稚園を存続させるため①3歳児保育のニーズの再調査を②3歳児保育の拡充を③公共施設の削減計画ありきで統合再編を進めないことなどを求めました。市は①ニーズの把握に努める②各園の保育室の状況等を勘案し、検討を進める③市立就学前教育施設が果たす役割を明確にし、子どもたちをどう育てるかを最優先する、と答弁しました。

議員の不当要求行為には毅然とした対応を

市 長の諮問を受けた姫路市職員倫理審査会は、昨年11月27日、次期道路台帳システム計画策定業務委託と公園のフェンスかさ上げについては、不当要求行為に該当すると結論付けました。市長は、この答申を受け入れ、松岡議員に対して「警告書」を送付しています。

また、この問題を受けて調査のための特別委員会(百条委員会)が設置されました。その結果、松岡議員は、姫路市議会議員倫理条例と職員倫理条例に違反するとし、「本委員会の調査結果に基づき、辞職勧告決議を視野に議会運営委員会で速やかに検討されたい」としました。それを受けて、3月4日議員提出議案として、「松岡廣幸議員に対する辞職勧告決議について」が提出され、全会一致で可決されました。

その後、本会議、各常任委員会や各予算決算分科会において、白浜地域への新市場移転整備に関連する事項について、質疑・質問が行われました。文

写真左/総工費約7,000万円の神明造り相撲場
写真右/白浜新開公園 約5,000万円の豪華な遊具



教・子育て委員会では、白浜小学校の相撲場の整備について、予算の流用が明らかになり、高馬副市長に出席を求めました。その中で、苦瓜議員の「どうやって、責任を取られるのか」という質問に対して、高馬副市長からは「職を辞して、おわびしたい」との発言がありました。

一連の問題で、高馬副市長が責任を取って辞職することになりましたが、これで解決したわけではありません。議会として、「不当要求議員が関わる事業の真相を究明する特別委員会」を設置し、引き続き真相究明を図っていきます。日本共産党議員団からは、谷川議員が入ります。

夢前町 産業廃棄物最終処分場予定地を購入へ

夢 前地域での産業廃棄物最終処分場予定地について、姫路市は購入することを明らかにしていましたが、土地の所有権で裁判が続いていたため、交渉相手が明確になっていませんでした。しかし、昨年秋までには土地

所有者が確定し、新年度予算において、北部農山村地域活性化事業費3億2,842万円を計上し、土地購入のための交渉を進めていくことを明らかにしました。

力を合わせ頑張ります

団長 谷川まゆみ
●経済観光委員会

幹事長 森ゆき子
●総務委員会

団員 苦瓜かずしげ
●文教・子育て委員会
●議会運営委員会

団員 村原もりやす
●厚生委員会
●姫路福崎斎苑施設事務組合議会議員